

1.1 ヨーロッパの言語教育政策

1.1.1 ヨーロッパ統合の略歴

第二次世界大戦後、ヨーロッパは、恒久の平和を望み、統合へ向かって歩みだした。欧州統合の最初の一步は、価値観を共有する西欧10か国が、加盟国間の協調を進めることを目的として1949年にフランスのストラスブールに設置した欧州評議会（Council of Europe：CE）により踏み出された。しかし、国家主権にこだわる英国が、デンマークやスカンジナビア諸国とともに、超国家的機関の創出には最後まで抵抗したため、欧州評議会は加盟国に対し拘束力を持たない協議機関として誕生することになった。

欧州評議会は、目標として、以下の3点を挙げている。

- ・人権、議会制民主主義、および法の支配の保護
- ・加盟国の社会的、法的慣行の規範を確立するためのヨーロッパにおける合意形成、
- ・共通の価値観に基づき、異文化の壁を越えた、ヨーロッパ・アイデンティティの自覚促進

（Council of Europe（2003a）より筆者訳）

その活動は人権擁護、民主主義制度の建設強化にはじまり、司法、行政、文化、スポーツ、教育、マスコミ、社会政策等、多岐にわたっている。特に、日本でも話題になったサイバー犯罪に関する条約（日本は2004年に批准）など、多くの多国間条約を制定し、幅広い分野でヨーロッパのスタンダードを設定してきたことが注目される。設立当初10か国だった加盟国は、2004年現在46か国に増え、ほぼヨーロッパ全域を網羅する汎国際機関に発展している。なお、日本は1996年より欧州評議会のオブザーバー国となっている。そのほか、アメリカ、カナダ、メキシコ、パチカン市国もオブザーバー国である。

一方、欧州統合推進派は、1950年代以降欧州評議会とは別に動き、さまざまな統合を試みた。なかでも成功をみたのは、欧州石炭鉄鋼共同体（European Coal and Steel Community: ECS）、欧州原子力共同体（European Atomic Energy Community: Euratom）、欧州経済共同体（European Economic Community: EEC）の三つの共同体であった。1967年には、ブリュセル条約によりこれら3共同体が合併、欧州諸共同体（European Communities: EC）となり、現在の欧州連合（European Union: EU）の基盤となった。さらに、冷戦構造の崩壊、東欧諸国の相次ぐ民主化と市場経済への移行、東西ドイツの統一など、欧州統合を取り巻く環境は激変を重ね、ECはこれらの国際政治状況に対応するために急展開をすることになる。

1992年に調印されたマーストリヒト条約により、EUが誕生、1999年に単一通貨のユーロが導入されるとともに、共通外交安全保障政策、司法内務協力等のより幅広い協調をも目指す政治経済統合体へと発展してきた。EUは、国家主権の一部の委譲を前提に、EU域外に対する統一的通商政策を実施するなど、従来の国際機関とはまったく異なる超国家的機関である。当初6か国だったEU原加盟国は、その後5度にわたり拡大を繰り返し、2004年5月には東欧諸国を含む25か国に増えている。さらに、2007年には新たにブルガリアとルーマニアの加盟が予定されている。

このように、EUと欧州評議会はまったく独立した機関であるが、ヨーロッパにおける永

久平和の実現、市場統合による経済の活性化、自由、民主主義、基本的人権、法支配の確立などのEUの理念は、欧州評議会のそれと非常に近い。EU加盟国はすべて欧州評議会の加盟国でもある。EUと欧州評議会の間では、欧州評議会各種会合へのEU代表の出席、欧州評議会の条約へのEUの加入、EU（理事会議長国議長、欧州委員会対外関係委員）と欧州評議会（欧州評議会事務総長、欧州評議会閣僚委員会議長国議長）の四者会談、共同プロジェクトの実施、EU本部のあるブリュッセルへの欧州評議会の連絡事務所の設置など、良い協力関係を構築するための努力が常になされている。

1.1.2 ヨーロッパの教育政策

欧州統合が拡大、深化するにつれ、競争力のある経済を育てるため、教育政策および職業訓練政策の重要性の認識が高まってきた。ヨーロッパ・レベルでの教育に関する施策は、主に欧州評議会とEUが主体となっている。

欧州評議会は、その基本理念を普及させ、加盟国間の相互理解の基礎を築くために、設立当初から着実に文化・教育施策を展開してきており、これまでに果たしてきた役割は非常に大きい。特に高等教育には早くから関心が持たれ、既に1950年代に高等教育入学資格や修学期間の同等性などに関する三つの条約を結んでいる。また、これまで、欧州市民教育（citizenship education）、歴史教育、言語教育、教育資格の相互認定などに関するプロジェクトを実施している。現在の欧州評議会の教育問題は、文化協力審議会（Council for Cultural Cooperation: CDCC）所管となっている。そのアプローチは、セミナーや会議を通して意見交換を行い、教育に関する試みや政策研究を重ねていくプロジェクト方式と、ヨーロッパ教育大臣会議の議論を経て出される決議・勧告方式の二つに分けられる。この決議・勧告は、広い範囲の教育問題が扱われ、各加盟国に対する法的拘束力は持たないが、加盟国間の意思決定事項として各政府に対する強い影響力を持っている。

一方、EUの前身であるECは、当初、教育に関わる施策に関する権限を持たなかったため、職業訓練、および経済発展につながる高等教育に限定された分野での活動が中心であった。その後マーストリヒト条約に文化、教育に関する条項¹が初めて加えられ、EUも初等・中等教育を含めた教育分野の活動に本格的に取り組むようになった。EC時代に策定された多くの教育・職業訓練のプログラムは、EUの設立にともない再編成され、現在広く普及している。ただし、マーストリヒト条約の「教育」の条項では、各国の制度や法律を尊重しながら共同体としての事業を進めていくことが原則とされており、政策導入の権限については明言されていない。このため、EUの役割は、加盟各国の補完、支援に限定されており、教育プログラムは、資金助成が中心となっている。現在のプログラムは、「ソクラテス」という教育プログラムと、「レオナルド・ダ・ヴィンチ」という職業訓練事業が主体である。ソクラテス・プログラムの中には、高等教育を統括する「エラスムス」、初等・中等教育を統括する「コメニウス」、外国語教育を統括する「リングァ」がある。これらの新事業はまず1995年から5か年計画で実施され、2000年からは、知識基盤型社会（knowledge-based society）創設のための知識のヨーロッパ（Europe of knowledge）を全体テーマに据え、第2期の事業（2001～2006年）が行われている。教育プログラムのソクラテス第2計画は、交流とその促進のための情報交換や研究調査の資金助成金として、総額18億5000万ユーロの

¹マーストリヒト条約第126条

予算を有している（表1参照）。

教育面での欧州評議会とEUの結びつきは非常に強い。EUアムステルダム条約には、「教育および文化の分野において権限を有する機関、とりわけ欧州評議会との協力を促進する」と明記されており、両者の協力関係の重要性が認識されている。その例として、1997年から2000年に行われたプロジェクト「民主的市民のための教育（education for democratic citizenship）」は欧州評議会にEUやUNESCOが協力、また、欧州言語年2001（European Year of Languages 2001）は欧州評議会とEUが協力して実施されている。

1.1.3 欧州評議会の言語教育政策

欧州評議会には、第三の世界大戦を防ぐためには、個人や自国および地域のアイデンティティを尊重しつつ、さらにヨーロッパ共通のヨーロッパ人・アイデンティティを育むことが肝要だという考えがあった。そのためには、ヨーロッパにおける文化および言語の多様性の受容を確立し、移民や外国人に対する偏見のない寛容な態度を培うことが必要であるとした。このような背景のもと、1954年12月に欧州文化条約（European Cultural Convention）が調印され、文化・教育分野での国際協力の基盤となった。言語教育に関する具体的な活動が始まったのは、1961年、ハンブルクで行われたヨーロッパ文部大臣会議において現代語教育の推進が決議されてからである。当時、エリートに限られていた現代語（modern languages）学習を、すべての人々に開かれた、国際コミュニケーションのために必要な学習へと転換するという画期的な取り組みが行われた。以来、欧州評議会は社会のニーズの変化に応じつつ、現代語学習・教育の促進に積極的に取り組んできた。欧州評議会の言語教育政策の目的は、以下の五つに集約される。

- ・ 複言語主義（plurilingualism）の促進
すべての人は、いくつかの言語でコミュニケーションする能力（1.3参照）を生涯にわたり、必要に応じて向上させる権利がある。
- ・ 言語の多様性（linguistic diversity）の促進
ヨーロッパは多言語（multilingual）社会であり、すべての言語はコミュニケーションやアイデンティティの表現方式として等しく重要である。すべての人は自分の言語を学ぶ権利がある。
- ・ 相互理解（mutual understanding）の促進
ほかの言語を学ぶことは、文化の違いを認め、異文化コミュニケーションを促進するための重要な条件である。
- ・ 民主的市民（democratic citizenship）の推進
多言語社会での個人の民主的、社会的プロセスへの参加は、それぞれが複言語能力（plurilingual competence）を持つことにより実現することができる。
- ・ 社会的結束（social cohesion）の促進
個人の成長や教育、雇用、情報へのアクセス、文化的向上における機会の均等は、生涯を通じた言語学習によるところが大きい。

（Council of Europe, Directorate General IV. Language Policy Division 2004より筆者抄訳）

これらの目的を達成するために、1957年に設立された言語政策部局（Language Policy

Division) により種々のプロジェクトが行われ、その成果は各加盟国に対する決議・勧告として提示されてきた。1994年には、さらにヨーロッパ現代語センター (European Center for Modern Languages) が設立され、言語政策部局で開発された政策を推進し、言語教育改革を進めるためのプロジェクトを行っている。遂行された数々のプロジェクトの中でも、1971年スイスのルシュリコン (Rüschlikon) で行われた成人教育における言語についてのシンポジウムは、革新的なものとなった。成人教育における言語学習の単位制度 (unit-credit scheme for language learning in adult education) の導入可能性を調査するための調査委員会が結成され、言語学習・教育のプロセスそのものを民主化するという言語教育の新しい原則を打ち出したのである。これは、以下のような欧州評議会の言語教育政策の基本原則として、現在も生かされている。

- ・言語学習は万人のためのものである
- ・言語学習は学習者のためのものである
- ・言語学習は異文化コミュニケーションのためのものである
- ・言語学習は生涯のものである
- ・言語教育は常に調整され、包括的にされなければならない
- ・言語教育は一貫性と透明性 (coherent and transparent) がなければならない
- ・言語学習と言語教育は、状況や使い方の変化、体験に応じて変わる、生涯にわたるダイナミックなプロセスである

(Council of Europe, Directorate General IV. Language Policy Division 2004 より筆者抄訳)

さらに、上記調査委員会は、学習目標を特定するための機能-概念モデルを開発し、文化協力、外国での日常生活においてその国の人々と交流するために必要な最低限の能力を Threshold レベルと規定、その内容を言語材料と言語機能・概念の面から具体的に示した。このモデルは、*The Threshold Level* (van Ek, 1975) として、英語の例が出版され、全世界に広がった communicative language teaching の火付け役を果たした (1.3.1 参照)。

20年後の1991年、再びルシュリコンで欧州評議会とスイス連邦政府により、シンポジウム “Transparency and Coherence in Language Learning in Europe: Objectives, Evaluation, Certification” が開催された。そこでは、以下のことに関して意見の一致が見られた。

- ・相互理解のための言語学習・教育が重要である
- ・言語学習は就学前児童から成人まで、生涯を通して行われるべきである
- ・全レベルのヨーロッパ共通フレームワークの開発が望ましい

(吉島茂ら 2004 より筆者要約)

このシンポジウムが、ヨーロッパ言語共通参照枠組み (Common European Framework of Reference for Languages: CEF) の誕生の契機となり、それを言語学習に応用できるヨーロッパ言語ポートフォリオ (European Portfolio: ELP) の開発へとつながった (1.3 および 1.4 参照)。

1.1.4 EUの言語教育政策

EUの言語教育分野に関する活動は、ヒト、モノ、資本、サービスの自由な移動を目指し、単一市場の創造を目的として進められてきた。人々の真に自由な移動には、市民による実際のコミュニケーションが不可欠であり、そのために互いの言葉や文化の知識が必要であると考えられてきた。東欧諸国のEU加盟により、言語学習の重要性に対する認識はますます強くなっている。また、EUは、特定の言語が支配的になり弱小言語が消滅の危機にさらされることを懸念し、地域語や加盟国の少数派言語を尊重する多言語主義（multilingualism）をとっており、この観点からも言語教育の多様化を推進している。これらの背景から、EUの言語教育政策では以下の点が繰り返し強調されている。

- ・すべてのEU市民が母語プラス二つのEU言語を習得すること
- ・できるだけ早い時期に言語学習を開始すること
- ・学習者や教師の移動により、言語・文化学習の機会を増やすこと
- ・新しい教授法を推進し、そのために教員の教育を充実させること
- ・使われることや教えられることが少ない言語（less widely used and lesser taught languages: LWUTL）の学習を促進すること

(Council of Europe Council of the European Union (1995)
および European Commission (1996) より筆者抄訳)

これらのEUの言語政策は、主に、加盟国間の協力関係を築くための勧告や伝達などの法的文書と、ソクラテスやレオナルド・ダ・ヴィンチなどの行動計画に対する助成プログラムにより、各国における言語教育の質の向上を補完、支援するという形で実行されている。また、EU言語の学習促進の基準を満たした学校への欧州認定証（European quality label）の授与、欧州言語年2001の成功を記念した欧州諸言語の日（the European Day of Languages、9月26日）の設定など言語学習の意識を高めるための啓蒙活動にも力を入れている。以下に、言語教育に関する具体的な活動をみる。

1.1.4.1 ソクラテスおよびレオナルド・ダ・ヴィンチにおける言語教育支援

ソクラテス・プログラムやレオナルド・ダ・ヴィンチ・プログラムは、教育・訓練全般を対象とした行動計画で、現在EU 25か国のほか、アイスランド、リヒテンシュタイン、ノルウェー、ブルガリア、ルーマニア、トルコの計31か国が参加対象となっている。プログラムの実施要綱は毎年出され、参加希望者は所定の書式に従ってプロジェクト計画をたて、希望プロジェクトに応じて、個人または団体として助成金を申請する。1989年に創設された、言語学習・教育を対象とするリングア・プログラムは、1995年からはソクラテスに統合されている。言語の学習・教育は、ソクラテス、レオナルド・ダ・ヴィンチ両プログラム全体を通して重要な要素になっており、その目的は以下に集約できる。

ソクラテス

- ・EUの言語、とりわけLWULTの知識を、質量ともに高める
- ・言語の多様性を奨励し、言語教育および学習の改善に寄与する

レオナルド・ダ・ヴィンチ

- ・職業訓練施策の一環として言語技能を高めるための活動を支援する
- ・LWULT を含めた言語の能力を高める
- ・職業訓練の文脈において異なる文化の理解を促進する

(Deloitte & Touche Management Solutions SA (2003) より筆者訳)

具体的には、語学教師や学習者の語学研修や、教材・テストの開発、語学アシスタント派遣などに対する助成プログラムが用意され、言語の学習・教育に年間 3,000 万ユーロの予算が投じられている。2003 年には、両のプログラムに関する評価報告書²が出され、次の点が指摘されている。

- ・全体的に、多言語主義の異文化理解の重要性に対する意識を高めるのに役立っている
- ・留学など、言語学習を直接目的としていないプログラムでも、外国語学習の重要性に対する認識や動機付けを高める効果が見られる
- ・学ばれる言語は英語が圧倒的で、新しい言語や、使われることや教えられることが少ない言語の学習が進んでいない

(Deloitte & Touche Management Solutions SA (2003) より筆者訳)

同報告書は、この結果を元に、欧州評議会との協力関係を強めるなど言語学習の重要性の啓蒙を進めること、加盟国間の人の移動を通じた言語学習を推奨すること、早期外国語学習を進めること、などを提言している。

1.1.4.2 リスボン戦略と「教育と訓練 2010」

2000 年に、EU は、EU を「世界でもっとも競争力があるダイナミックな知識基盤型経済圏」にするためのリスボン戦略とよばれる 10 年計画を採択した。これは、IT 革命への対応も含め、持続的な経済発展を達成し得る、力強い経済圏を目指すもので、経済・社会政策の包括的な戦略である。これを受け、欧州理事会 (European Council) と欧州委員会 (European Commission) は、教育および訓練の分野で 2010 年までに達成すべき 13 の重点目標と、目標達成を測定するための指標を具体化し、「教育と訓練 2010 (Education and Training 2010)」と名づけた。「教育と訓練 2010」はソクラテスなどの助成プログラムとは異なり、目標の設定と達成評価を行う一連の施策、プログラムの総称である。この「教育と訓練 2010」は二つの点で注目される。まず、言語知識がヨーロッパ知識基盤型社会を形成する重要な能力と位置づけられ、外国語学習の重要性がこれまで以上に強調されていることである。もう一つは、「開かれた政策協調」(Open Method of Coordination)³の導入により、各加盟国に共通の教育目標が初めて設定された⁴という点である。EU の役割は依然として加盟国間のヨーロッパ・レベルの活動を援助するにとどまり、加盟各国の政策導入方法には関与しないが、加盟各国は上記目標を達成するための具体的方策を講じる責務を負うことになった

² Deloitte & Touche Management Solutions SA (2003)

³ 各国の合意に基づいた戦略とガイドラインを設定し、各国は自国の実情に合わせた政策を独自に実施、共通の基準 (指標、統計) に基づいて、目標の達成度を評価するという政策調法。2000 年リスボン欧州サミット以降、多くの政策領域において用いられている。

⁴ Council of the European Union (2001)

のである。

13の重点目標の一つである「外国語学習の改善」の具体的なポイントとして、以下の二つが挙げられている。

- ・全ヨーロッパ市民が母語以外に二つ以上の言語を習得し、年齢に関わらず外国語学習が重要であることに気づくこと
- ・学校や職業訓練機関が、効果的な教授方法を取り入れ、生涯にわたって言語学習を継続するよう動機付けること

(Council of the European Union and European Commission (2002) より筆者訳)

また、前者の目標達成度を測る指標として、以下の二つが挙げられている。

- ・中等教育（前期および後期）において外国語を学んでいる生徒の分布
- ・中等教育後期で生徒一人あたりが学んだ外国語の平均数

(Directorate-General for Education and Culture, European Commission. (2003b) より筆者訳)

この二つの指標では、目標達成を多角的に見ることができないため、外国語の習得度を直接測定するためのヨーロッパ外国語能力指標 (European linguistic competence indicator) の開発が緊急の課題とされている。この指標は、義務教育修了時点での二つ（またはそれ以上）の言語能力を4技能すべてにわたって測定する試験となる予定で、欧州評議会が制定したCEFに基づいて作成される。このほか、教師教育の質の指標、言語学習に携わる成人の数についての指標、早期言語教育の指標の開発が検討されている。

EUは、また、「教育と訓練2010」で提示された目標達成を目指し、2003年に「言語学習と言語多様性の推進：行動計画2004～2006年 (Promoting Language Learning and Linguistic Diversity: Action Plan 2004-2006)」を策定した。この行動計画は、既存の言語教育推進プログラム（主にソクラテスとレオナルド・ダ・ヴィンチ）をより効果的に活用し、加盟各国レベルで必要な行動計画をたてるための具体的な枠組みを与えようというものである。2002年から2003年にかけて欧州委員会の答申案に対して国際機関や各加盟国大臣、各国機関からの300に及ぶ回答を得て策定され、1) 生涯言語学習、2) より良質な言語教育、3) 言語を身近に感じる (language-friendly) 環境作りの3領域での行動計画と、それぞれの計画を実現するための具体的提案を行っている。この行動計画の結果は、2007年に報告される予定である。

1.1.5 ヨーロッパと日本

教育面では、欧州評議会の言語政策会議において「日本におけるヨーロッパ言語の教育」が議題に取り上げられたり、前述した「教育と訓練2010」では世界の知識基盤型経済大国として日本と米国との比較が行われるなど、ヨーロッパの日本に対する関心は高い。

欧州評議会においては、日本はオブザーバー資格を有しているが、死刑制度反対の立場をとる評議会は、日本に死刑廃止を求めており、オブザーバー資格の停止が取りざたされている。しかし、議員交流や、欧州評議会の活動への日本の積極的な貢献などを通し、全般的には両者の良好な関係が保たれている。

一方、EU と日本は、1991 年に「日本・EC 共同宣言」が採択されて以来、日・EU 首脳会議の定期開催など、政治、経済の両面で共通の目的に向けて協力が行われている。また、2001 年に採択された行動計画「共通の未来の構築」により、人的・文化的交流に力が入れられている。

EU と日本の交流プログラムには以下のようなものがある。

- ・ EU ビジネスマン日本研修プログラム (Executive Training Program: ETP)
1979 年に始まった、日本語と日本社会に関する 1 年半の研修プログラム。
これまで、800 人を超える若手ビジネスマンが来日。
- ・ 日・EU フレンドシップ・ウィーク
EU の知名度を一般に広げるために、気楽で親しみやすい人々の交流を促すための企画。沖縄サミットでアイデアが生まれ、2001 年から始まる。
- ・ EU 研究・技術開発枠組み計画 (Framework Programme 6: FP6) と科学技術フェロ
ーシップ・プログラム
さまざまな研究分野の国際的な研究協力の枠組み計画で、研究者間の移動、研修、協
力に力が入れられている。EU は日本の参加を奨励かつ歓迎している。
- ・ ヴルカヌス (Vulcanus)⁵
日欧産業協力センターによるプログラム。1996 年に「ヴルカヌス・イン・ヨーロッ
パ」(日本人大学生の欧州企業研修)、1997 年に「ヴルカヌス・イン・ジャパン」(EU
の大学生の日本企業研修)が始まった。
- ・ EU Institute
日本の人々の EU に関する知識を增強し、人的交流を促進するために、日本で初めて
の EU Institute が 2004 年 4 月 1 日に設立され、一橋大学、国際基督教大学、東京外
国語大学、津田塾大学の 4 大学で構成される共同事業 (コンソーシアム) により運営
されている。さらに、第 2 の EU Institute 設立のため神戸大学、関西学院大学、大
阪大学から成るコンソーシアムに活動資金が付与されることが決定した。

さらに、2005 年を「日・EU 市民交流年」と定め、日本と EU の人と人との交流を通じて、相互理解や今後の長期的な交流を促進するよう、姉妹都市、青少年交流、シンポジウムなどの知的交流、文化紹介イベントなど、さまざまなイベントが組み込まれている。

これらの種々のプログラムを通し、EU と日本のつながりは今後も強まっていくと思われる。

参考文献 (和文)

- 外務省 (2003) 「EU 概観『何でもわかる欧州経済と日欧経済関係』」 外務省
(http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/n_eu/k_kankei/pdf/eu_01.pdf)
外務省 (2004) 「EU 事情と日・EU 関係」(http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/eu/pdfs/j_k.pdf)
久野弘幸 (2004) 『ヨーロッパ教育 歴史と展望』 玉川大学出版

⁵ ヴルカヌスとはラテン語で鍛冶屋の神様を意味し、「鉄は熱いうちに打て」の格言のように「若いうちに多くの経験をしてほしい」という意味を込めて名づけられた。

- 澤野 由紀子 (1996) 「EU における教育改革—マーストリヒト条約発効後の教育事業の再編—」『日本教育政策学会紀要』3、pp.75-91
- 園山大祐 (2000) 「EU における教育政策の進展—第 2 次 SOCRATES/LEONARDO 計画の概要—」『大分大学教育福祉科学部研究紀要』22 号 2 (2000 年 10 月)、pp.591-597
- 財団法人自治体国際化協会 (1999) 「欧州評議会、その組織と取り組み」(<http://www.clair.or.jp/j/forum/forum/tyosa/121/INDEX.HTM>)
- 駐日欧州委員会代表部 (2004) 「欧州連合 (EU) と日本の関係」(http://jpn.cec.eu.int/relation_jp.php)
- テオ・ゾンマー (加藤幹雄訳) (2000) 『不死身のヨーロッパ—過去・現在・未来—』岩波書店
- 長谷川重四郎 (2001) 「EU 統合への経緯」小倉襄二・有沢僚悦・吉野文雄『EU 世界を読む』世界思想社
- 正躰飛鳥 (2003) 「地域統合と国際交流—EU を事例に」国際交流基金『主要先進諸国における国際交流機関調査報告書』
- 増田正 (2001) 「EU 統合の将来」小倉襄二・有沢僚悦・吉野文雄『EU 世界を読む』世界思想社
- 吉島茂、大橋理枝 (訳・編) (2004) 『外国語教育 II —外国語の学習、教授、評価のためのヨーロッパ共通参照枠』朝日出版社 (<http://www.dokkyo.net/~daf-kurs/library.html>)

参考文献 (欧文)

- Commission of the European Communities (2003a) *communication from the commission, "Education & Training 2010" The success of the Lisbon Strategy hinges on urgent reforms (Draft joint interim report on the implementation of the detailed work programme on the follow-up of the objectives of education and training systems in Europe)* (COM (2003) 685 final)
(http://europa.eu.int/comm/education/policies/2010/doc/com_2003_685-a1_23013_en.pdf)
- Commission of the European Communities (2003b) *communication from the commission to the council, the European parliament, the economic and social committee and the committee of the regions, Promoting Language Learning and Linguistic Diversity: An Action Plan 2004-2006* (COM (2003) 449 final)
(http://europa.eu.int/comm/education/doc/official/keydoc/actlang/act_lang_en.pdf)
- Commission of the European Communities (2004a) *commission staff working paper, new indicators on education and training* (SEC (2004) 1524)
(http://europa.eu.int/comm/education/policies/2010/doc/indicators_en.pdf)
- Commission of the European Communities (2004b) *commission staff working paper, progress towards the common objectives in education and training, indicators and benchmarks* (SEC (2004) 73)
(http://europa.eu.int/comm/education/policies/2010/doc/progress_towards_common_objectives_en.pdf)
- Council of the European Union (1995) *Council resolution of 31 March 1995 on improving*

- and diversifying language learning and teaching within the education systems of the European Union* (Official Journal C 207, 23/08/1995)
- Council of the European Union (2001) *Report from the Education Council to the European Council “The concrete future objectives of education and training systems”* (5680/01 EDUC18, 14 February 2001)
(http://europa.eu.int/comm/education/policies/2010/doc/rep_fut_obj_en.pdf)
- Council of the European Union (2004) *“Education & Training 2010” The success of the Lisbon Strategy hinges on urgent reforms (Draft joint interim report on the implementation of the detailed work programme on the follow-up of the objectives of education and training systems in Europe)* (14358/03 EDUC168-COM (2003) 685 final)
- Council of the European Union and European Commission (2002) *Detailed work programme on the follow-up of the objectives of education and training systems in Europe. Jointly adopted the Council and the Commission on 14 February 2002* (OJ of the European Communities C 142 of 14.06.2002)
(http://europa.eu.int/eur-lex/pri/en/oj/dat/2002/c_142/c_14220020614en00010022.pdf)
- Deloitte & Touche Management Solutions SA (2003) *“Evaluation ex post/midterm of the extent to which the Socrates Socrates1995-1999 and first phase of Socrates II 2000-2006) and Leonardo da Vinci (Leonardo da Vinci 1995-1999 and first phase of Leonardo da Vinci II 2000-2006) have achieved the programmes” linguistic objectives, Final Report.* (European commission DG EAC)
(http://europa.eu.int/comm/education/programmes/evaluation/finalfin_en.pdf)
- Directorate-General for Education and Culture, European Commission (2000) *Socrates: European Community action programme in the field of education (2000-06), Gateway to Education.* Luxembourg: Office for Official Publications of the European Communities.
(http://europa.eu.int/comm/dgs/education_culture/publ/pdf/socrates/brochnew_en.pdf)
- Directorate-General for Education and Culture, European Commission (2002) *Education and Training in Europe: diverse system and shared goals for 2010. the work programme on the future objectives of education and training system*
(http://europa.eu.int/comm/dgs/education_culture/publ/pdf/educ-training/en.pdf)
- Directorate-General for Ed, European Commission. (2003a) *Implementation of “Education & training 2010” Work programme, progress report of working group, “Improving foreign languages learning”* (http://europa.eu.int/comm/education/policies/2010/doc/language-learning_en.pdf)
- Directorate-General for Education and Culture, European Commission. (2003b) *Implementation of “Education & training 2010” Work programme, final list of indicators to support the implementation of the work programme on the future objectives of the education and training systems by standing group on indicators and benchmarks, result of the consultation of the working groups*
(http://europa.eu.int/comm/education/policies/2010/doc/language-learning_en.pdf)

- Directorate General IV, Language Policy Division, Council of Europe (2004) *Plurilingual Education in Europe Draft1 (Draft for Policy Forum “Global Approaches to Plurilingual Education”)* Strasbourg: Directorate General IV, Language Policy Division, Council of Europe
- Education Centre Drumcondra (1997) *The European dimension in the curriculum of the primary school and the junior certificate*
(<http://www.eduvinet.de/eduvinet/irl007.htm#History>)
- European Commission (1996) *White Paper on education and training: Teaching and the Learning society.* (COM (95) 590 final, 29 Nov 1995)
- European Commission (2000) *DECISION OF THE EUROPEAN PARLIAMENT AND OF THE COUNCIL of 24 January 2000 on establishing the second phase of the Community action programme in the field of education ‘Socrates’ (No 253/2000/EC)*
(http://europa.eu.int/comm/education/programmes/socrates/decsoc2_en.pdf)
- European Commission (2004a) *LEONARDO DA VINCI: Community Vocational Training Action Programme Second phase: 2000 – 2006, GENERAL GUIDE FOR PROJECT PROMOTERS*
(http://europa.eu.int/comm/education/programmes/leonardo/new/leonardo2/guides/en_1.pdf)
- European Commission (2004b) *LEONARDO DA VINCI: Community Vocational Training Action Programme Second phase: 2000 – 2006, language competences, GUIDE FOR PROJECT PROMOTERS*
(http://europa.eu.int/comm/education/programmes/leonardo/new/leonardo2/guides/en_4.pdf)
- Eurydice (2001) *Foreign Language Teaching in School in Europe* Brussels: Eurydice European Unit.
- Trim, J. (1998) *Background to the Project* in Trim, J. (ed.) *Language Learning for European citizenship Final report of the Project Group (1989-96)* Council of Europe Publishing
- Trim, J. (2001) *Rede Zum Tag der Sprachen am 26. September– The Work of the Council of Europe in the field of Modern Languages, 1957-2001* in Heindler, D., Newby, U. (ed.), *Bericht des Vereins Europäisches Fremdsprachenzentrum in Österreich mit Informationen über das Europäische Fremdsprachenzentrum des Europarats in Graz.* Graz: Verein Europäisches Fremdsprachenzentrum in Österreich

参考サイト (和文)

- 外務省「2005年日・EU市民交流年」 http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/eu/koryu_2005.html (参照 2004-5-30)
- 在ストラスブール日本国総領事館 (2002) 「欧州評議会とEUの関係」 http://www.strasbourg.fr.emb-japan.go.jp/jp/europe/PE_Ue01.html (参照 2003-11-27)
- 在ストラスブール日本国総領事館 (2003) 「欧州評議会の概要」
http://www.strasbourg.fr.emb-japan.go.jp/jp/europe/present_PE1.html

(参照 2003-11-27)

駐日欧州委員会代表部 http://jpn.cec.eu.int/home/index_jp.php (参照 2005-01-03)

EU Institute in Japan <http://euij.hit-u.ac.jp/ja/> (参照 2005-01-06)

参考サイト (欧文)

Council of Europe (2003a) *About the Council of Europe*

http://www.coe.int/T/E/Com/About_COE/ (accessed 2003-12-14)

Council of Europe (2003b) *EDUCATION*

<http://www.coe.int/T/E/Cultural%5FCo%2Doperation/education/>
(accessed 2003-12-14)

Council of Europe (2003c) *Forty years of European Cultural Co-operation*

http://www.coe.int/T/E/Cultural_Co-operation/Commun/40CCeng.asp#TopOfPage
(accessed 2003-12-12)

Language Policy Division, Council of Europe *Council of Europe language policy*

http://www.coe.int/T/E/Cultural_Co-operation/education/Languages/Language_Policy/_Summary.asp#TopOfPage (accessed 2005-1-5)

European Commission *Education and training 2010 Diverse system, shared goals*

http://europa.eu.int/comm/education/policies/2010/et_2010_en.html
(accessed 2004-11-20)

European commission *Socrates*

http://europa.eu.int/comm/education/programmes/socrates/socrates_en.html
(accessed 2003-8-21)

European Commission *The European Commission's Action Plan for Language Learning and Linguistic Diversity*

http://europa.eu.int/comm/education/policies/lang/policy/index_en.html
(accessed 2004-12-20)

European Commission *LEONARDO DA VINCI*

http://europa.eu.int/comm/education/programmes/leonardo/leonardo_en.html

1.1 表1 EUの教育・職業訓練プログラム

<p>第2期 2000年1月～2006年12月</p>	<p>情報センター</p>
<p>ソクラテスII (SOCRATES II) (教育分野の行動計画) 予算総額 18億5000万ユーロ</p> <p>1. コメニウス (COMENIUS) (就学前教育および初等・中等教育の質の向上) ・コメニウス1: 学校間提携 (ランゲージ・プロジェクト、ランゲージ・アシスタント制含む) ・コメニウス2: 教員養成および研修</p> <p>2. エラスムス (ERASMUS) (高等教育の質の向上とヨーロッパ的次元の強化) ・エラスムス1: ヨーロッパ大学間提携 ・エラスムス2: 学生および大学教員の他国での勉学・研究 ・エラスムス3: テーマ別ネットワーク</p> <p>3. グルントヴィッヒ (GRUNDTVIG) (多様な成人教育の促進) ・グルントヴィッヒ1: 多国間協力プロジェクト ・グルントヴィッヒ2: 機関提携 ・グルントヴィッヒ3: 成人教育スタッフの留学研修 ・グルントヴィッヒ4: ネットワーク形成</p> <p>4. リングァ (LINGUA) (言語学習・教育の促進) 対象言語: EU20言語、アイルランド語、ルクセンブルク語、EFTA/EEA構成国言語、EU加盟申請国言語 ・リングァ1: 言語学習の促進 ・リングァ2: 学習ツールや教材の開発</p> <p>5. ミネルヴァ (MINERVA) 教育における新テクノロジーの活用促進</p> <p>6. 観察と革新 (各国比較調査、教育政策に関する協力の促進) ARION: 教育政策決定者、教育専門家の各国訪問調査への助成 NARIC: 国境を越えた教育資格の相互認定活動</p> <p>7. 共同活動 (他事業との連携)</p> <p>8. 関連施策 (上記プロジェクトの普及事業、啓蒙活動)</p>	<p>EURYDICE ヨーロッパの教育に関する情報ネットワーク</p>
<p>レオナルド・ダ・ヴィンチ (LEONARD DA VINCI) (職業訓練分野の行動計画) 第2段階 予算総額: 14億ユーロ</p> <p>労働生活に必要な知識や技能の育成、十分な体験の機会提供 研修留学、パイロット・プロジェクト、言語能力、多国間ネットワーク、参照素材の施策</p>	<p>Cedefop 職業訓練開発センター</p>
<p>ユース (YOUTH) (15～25歳の青少年対象事業) 予算総額: 5億2000万ユーロ</p> <p>青少年の交流事業、ボランティア活動のコーディネート ・ユース1: ヨーロッパの若者 (交換留学、交流) ・ユース2: ヨーロッパ・ボランティア・サービス ・ユース3: ユース・イニシアティブ (小規模プロジェクト) ・ユース4: ジョイント・アクション (SOCRATESやLEONARD DA VINCIとの共同) ・ユース5: サポート施策 (若者の国際交流をサポートするための活動)</p>	<p>Eurodesk 欧州情報ネットワーク</p>
<p>テンプスIII (TEMPUS III) (パートナー諸国の高等教育協力事業) 予算総額: 5億2000万ユーロ</p> <p>中東欧、中央アジア、西バルカン諸国等の高等教育改善事業</p>	<p>European Training Foundation 欧州訓練基金</p>
<p>エラスムス・マンダス (ERASMUS MUNDUS) 2004年～2008年 予算総額: 2億3000万ユーロ</p> <p>大学院教育の向上と第3諸国 (非EU国) との学術交流 ・エラスムス・マンダス・マスターコース ・エラスムス・マンダス・マスターコース奨学金 ・第3国の高等教育機関との提携 ・魅力の向上</p>	

参考: 澤野 (2001)、園山 (2000)、EU DECISION253/2000/EC
http://europa.eu.int/comm/education/programmes/programmes_en.html